

因島業界動向

2023年7月～9月

(令和5年7月～9月)

因島商工会議所

調査の概要

1. 調査方法 FAX送信・オンライン回答によるアンケート調査(景気観測調査の回答使用)
2. 調査内容 ①景況のほか、生産額・売上額など6項目について、令和5年6月の状況と前年同月調査との比較
②同一項目における令和5年10月～12月の先行き見通し
3. 調査時期 6月初旬～下旬
4. 調査対象 53社(製造業:16社 非製造業:37社)
5. 回収状況 36社(製造業:12社 非製造業:24社)※内オンライン回答 13社
回答率 67.9%

DI:各調査項目についての判断の状況を示す。ゼロを基準に、プラスの値は景気の上向き傾向(「良い」)をあらわす回答割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向(「悪い」)をあらわす回答割合が多いことを示す。

DI = (増加・好転など「良い」の回答割合) - (減少・悪化など「悪い」の回答割合)

※注 原材料・商品仕入価格:DI = (下降) - (上昇)

製品・商品在庫:DI = (不足) - (過剰)

1. 【因島経済動向調査(DI方式) 報告】

～因島景況の総括 令和5年9月期～

全業種DI(良い－悪い)は、▲19(前回調査▲34、R4.9月調査▲17)で前回調査から比較すると+17ポイントとなった。製造業では、造船・同関連:+33(前回調査 0)で前回調査比+33。その他機械金属:25(前回調査 0)、食品等▲80(前回調査▲50)で、製造業DIは ▲17(前回調査 ▲23、R4.9月調査▲7)と+7ポイントとなった。

非製造業では、建設業:▲20(前回調査▲25)、卸売業:▲40(前回調査▲67)、小売業:0(前回調査▲40)、運輸・サービス業:▲20(前回調査▲30)で、非製造業DIは▲20(前回調査▲40、R4.9月調査▲26)で前回調査より+20ポイントとなった。

【製造業】

自転車部品関連では受注量が減少した他、公共工事・民間工事の減少による土石関係の受注減があったものの、造船関係は円安の為替差益等もあり顕著に好転で推移している。

【非製造業】

食料品関係では地域経済の停滞による景況悪化が尾を引いているが、路線バス事業は前回調査に引き続き好転を維持している。小売業種は横ばい推移の傾向であった。

【令和5年9月期 景況DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R4.9月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	17%	47%	36%	▲ 19.0
(前回)	11%	44%	45%	▲ 34.0
(前年同月)	18%	47%	35%	▲ 17.0
製造業(当月)	25%	33%	42%	▲ 17.0
(前回)	15%	47%	38%	▲ 23.0
(前年同月)	20%	53%	27%	▲ 7.0
非製造業(当月)	13%	54%	33%	▲ 20.0
(前回)	8%	44%	48%	▲ 40.0
(前年同月)	16%	42%	42%	▲ 26.0

【令和5年10月～12月の先行き見通し 因島景況】

全業種DI(良い－悪い)は▲31(前回月調査▲31、R4.6月調査▲29)と前回調査と横ばいの見通しである。

製造業では、造船・同関連:0(前回調査 0)と横ばい、機械金属:0(前回調査 0)、食品等▲60(前回調査▲17)で、製造業DIは▲25(前回調査 ▲7、R4.9月調査 0)で▲18ポイントの見通し。

非製造業では、建設業:▲20(前回調査▲50)、卸売業:▲40(前回調査▲50)、小売業:▲50(前回調査▲40)、運輸・サービス業:▲30(前回調査▲40)で、非製造業DIは▲34(前回調査▲44、R4.9月調査▲53)で+10ポイントの見通しである。

【令和5年10月～12月の先行き見通し 景況DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R4.9月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	8%	53%	39%	▲ 31.0
(前回)	8%	53%	39%	▲ 31.0
(前年同月)	15%	41%	44%	▲ 29.0
製造業(当月)	8%	59%	33%	▲ 25.0
(前回)	8%	77%	15%	▲ 7.0
(前年同月)	27%	46%	27%	0.0
非製造業(当月)	8%	50%	42%	▲ 34.0
(前回)	8%	40%	52%	▲ 44.0
(前年同月)	5%	37%	58%	▲ 53.0

～因島生産額・売上の総括 令和5年9月期～

全業種DI(良い－悪い)は▲3(前回月調査▲16、R4.9月調査▲11)で+13ポイントとなった。

製造業では、造船・同関連:+100(前回調査+100)、機械金属:0(前回調査▲25)、食品等▲80(前回調査▲33)で、製造業DIは▲8(前回調査0、R4.9月調査▲6)で▲8ポイントとなった。

非製造業では、建設業:▲40(前回調査▲25)、卸売業:▲20(前回調査▲67)、小売業:▲25(前回調査▲40)、運輸・サービス業:+40(前回調査+10)で、非製造業DIは0(前回調査▲24、R4.9月調査▲16)で、前回調査から+24ポイントとなった。

【製造業】

造船関係は前回に引き続き好転での横ばいで推移している。新造船価格の上昇が続いているものの、資機材価格の値上げに対応した船価までには至っておらず、価格競争は当面続く見通し。

【非製造業】

当該業種でのDI値0は平成28年12月調査以来約7年ぶりの結果となった。原材料費上昇に伴った分の価格転嫁が少しづつではあるが行われており、それに伴う結果となった。

【令和5年9月期 売上DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R4.9月》

	好転	横ばい	悪化	DIポイント
全業種(当月)	28%	41%	31%	▲ 3.0
(前回)	26%	32%	42%	▲ 16.0
(前年同月)	21%	47%	32%	▲ 11.0
製造業(当月)	42%	8%	50%	▲ 8.0
(前回)	38%	24%	38%	0.0
(前年同月)	27%	40%	33%	▲ 6.0
非製造業(当月)	21%	58%	21%	0.0
(前回)	20%	36%	44%	▲ 24.0
(前年同月)	16%	52%	32%	▲ 16.0

【令和5年10月～12月の先行き見通し】

全業種DI(良い－悪い)は▲11(前回月調査▲29、R4.9月調査▲20)で前回調査より+18ポイントの見通しである。

製造業では造船・同関連:0(前回調査+75)、機械金属:+25(前回調査+20)、食品等▲50(前回調査▲29)で製造業DIは0(前回調査▲15、R4.9月調査0)で前回調査より+15ポイントの見通し。

非製造業では、建設業:▲50(前回調査▲60)、卸売業:▲33(前回調査+17)、小売業:▲20(前回調査+100)、運輸・サービス業:▲40(前回調査+25)で非製造業DIは▲16(前回調査▲36、R4.9月調査▲36)と前回調査より+20ポイントの見通し。

【令和5年10月～12月の先行き見通し 売上DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R4.9月》

	好転	横ばい	悪化	DIポイント
全業種(当月)	22%	45%	33%	▲ 11.0
(前回)	18%	35%	47%	▲ 29.0
(前年同月)	15%	50%	35%	▲ 20.0
製造業(当月)	33%	34%	33%	0.0
(前回)	23%	39%	38%	▲ 15.0
(前年同月)	20%	60%	20%	0.0
非製造業(当月)	17%	50%	33%	▲ 16.0
(前回)	16%	32%	52%	▲ 36.0
(前年同月)	11%	42%	47%	▲ 36.0

3. 【在因島金融機関取扱い(残高)状況】

(単位:百万円、%)

項目		残高合計					
		預金	前年 同月比	貸出金	前年 同月比	預貸率	前年 同月差
R4年度末		137,023	99.5%	53,395	100.5%	39.0%	0.4
R5 年度	第1/四期末	139,259	99.4%	54,844	103.4%	39.4%	1.5
	第2/四期末	141,507	102.2%	53,978	102.1%	38.1%	-0.1

地方銀行2行、信用組合1行、計3行の合計。

(因島金融懇談会調)

※第2四期は8月末時点の暫定値

4. 【企業倒産状況】(負債総額1,000万円以上)

(単位:件、百万円)

項目		倒産件数		負債総額		備考
		件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)	
R4年度総数		合計	1.0	100	531.0	年度計
R5 年度	第1/四期末	0	0	0	0	期計
	第2/四期末	0	0.0	0	0.0	〃

(株東京商工リサーチ広島支社調)

5. 【月間有効求人数・月間求職者数・求人倍率】

※令和5年8月末現在

(単位:人、倍)

項目		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		備考
		人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)	倍率	前年	
R4年度平均		3,052	102.9%	1,848	88.2%	1.68	1.68	
R5 年度	第1/四期	2,605	92.0%	2,105	99.1%	1.24	-0.10	
	第2/四期	2,426	78.4%	1,952	101.0%	1.24	-0.36	

注:新規学卒者を除き、パートを含む。月平均は四捨五入。

(ハローワーク尾道調)

※第2四期は8月末時点の暫定平均値

6.【経営改善資金推薦状況】

(単位:件、万)

年 月	項目	推 薦					決 定			
		件数	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)	運 転	設 備	件数	金 額	前年比 (%)
令和4年度		18	81.8	10,580	51.7	8,360	2,220	14	9,920	48.0
R5 年度	第1／四期末	7	175.0	4,580	154.2	2,930	1,650	8	3,280	127.6
	第2／四期末	5	125.0	4,390	190.9	4,160	230	4	3,570	155.2

※件数、金額は集計時以降変動する可能性があります。

(因島商工会議所調)

※令和5年度の決定件数は、令和4年度3月下旬推薦分が2件含まれています。

7.【因島商工会議所会員数】

(単位:者、社)

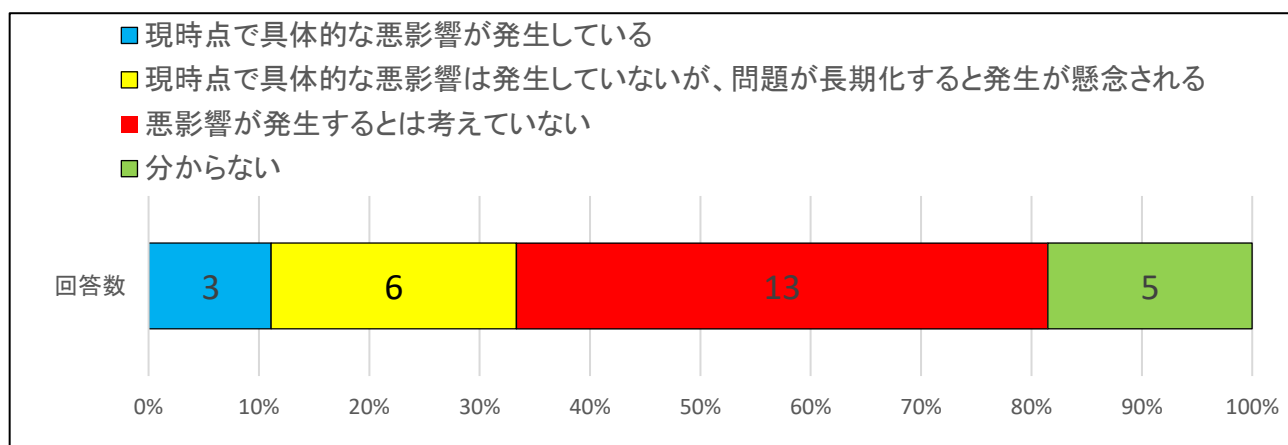
区 分	6月30日現在 会 員 数	新規会員数	脱退者数	9月30日現在 会 員 数
法 人	471	1	5	467
個 人	438	5	6	437
合 計	909	6	11	904

※注:組織変更含む

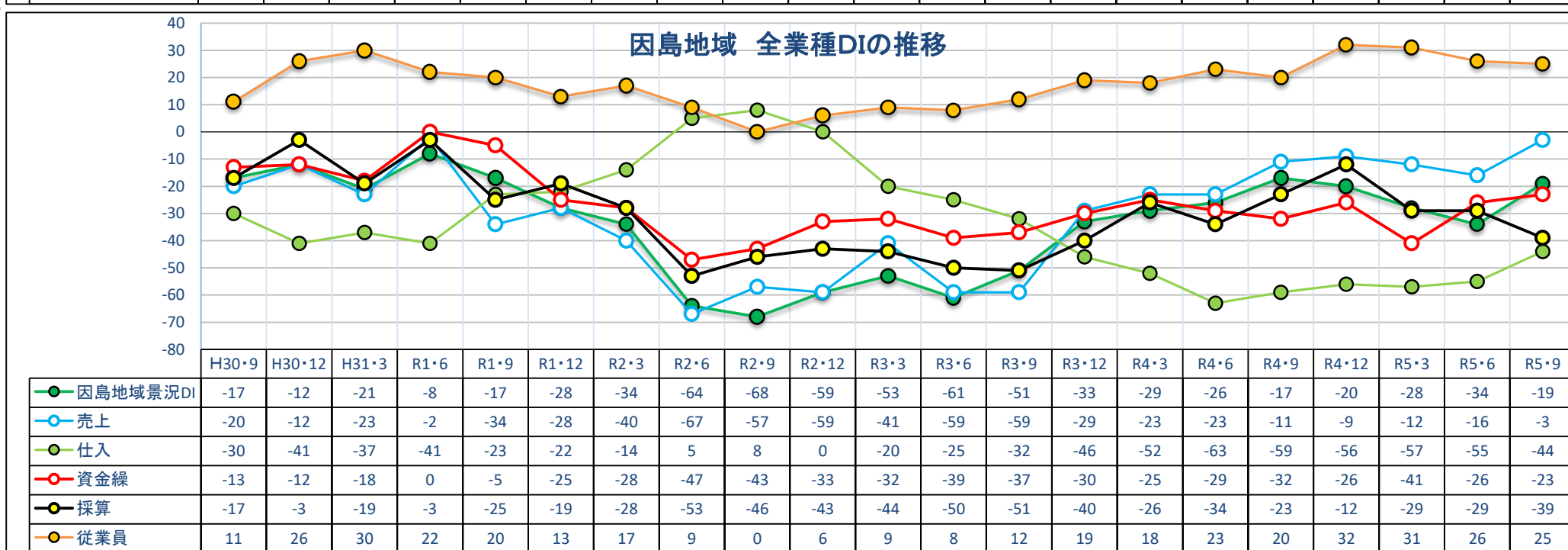
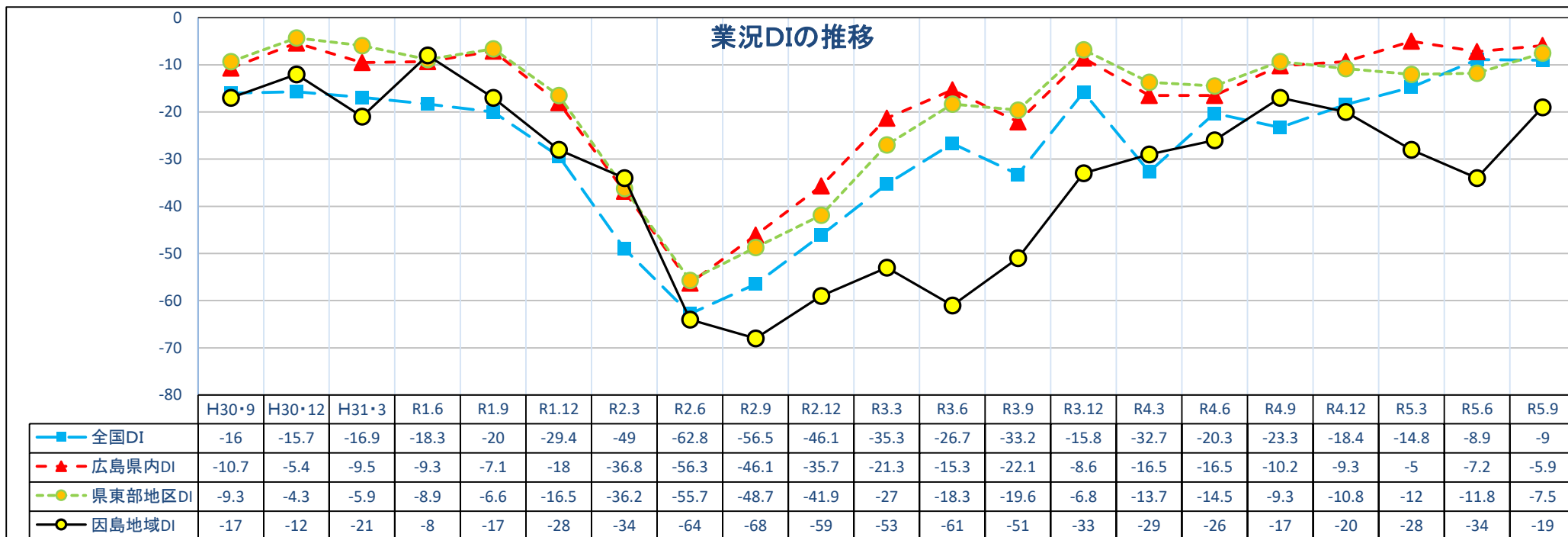
8.【今期のアンケート調査結果】

回答件数 27件

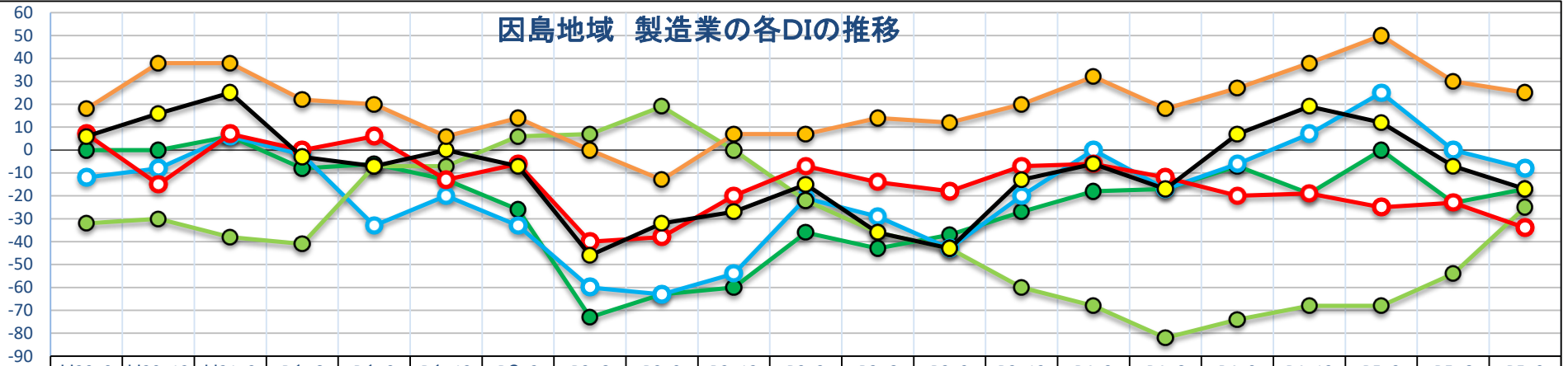
◆東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出について、中国における日本産水産物の全面禁輸や日本製品の不買運動、日本への観光ツアーのキャンセル等による企業活動や地域経済への悪影響が懸念されている中、因島管内においては「悪影響が発生するとは考えていない」の回答が多くなった。しかし問題の長期化によっては影響が大きく出る可能性もあることから、注視して動向を確認する必要は大いにある。



9.【因島業界動向 概況】

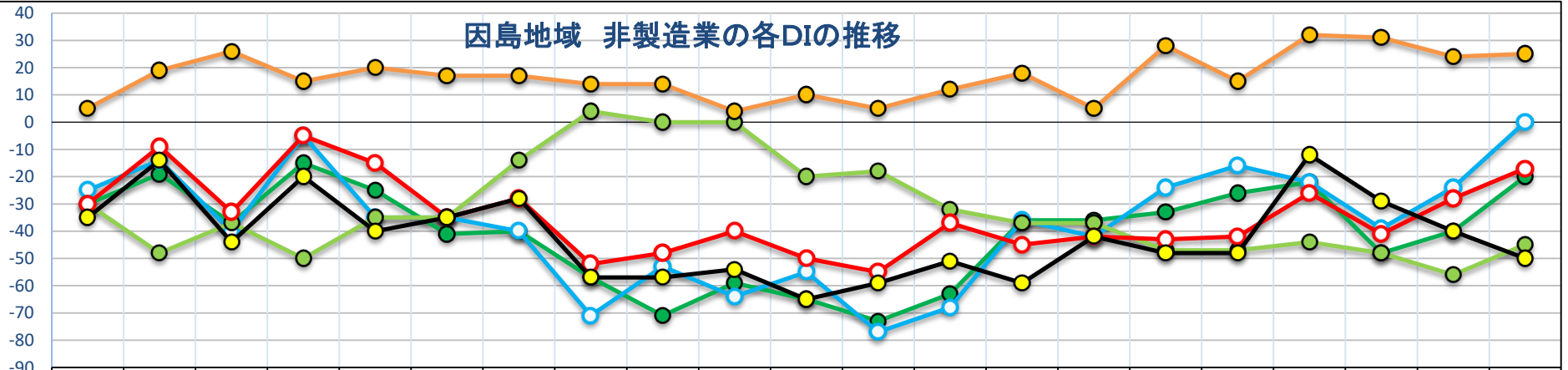


因島地域 製造業の各DIの推移



	H30-9	H30-12	H31-3	R1-6	R1-9	R1-12	R2-3	R2-6	R2-9	R2-12	R3-3	R3-6	R3-9	R3-12	R4-3	R4-6	R4-9	R4-12	R5-3	R5-6	R5-9
● 製造業 景況	0	0	6	-8	-6	-13	-26	-73	-63	-60	-36	-43	-37	-27	-18	-17	-7	-19	0	-23	-17
● 売上	-12	-8	6	-2	-33	-20	-33	-60	-63	-54	-21	-29	-43	-20	0	-17	-6	7	25	0	-8
● 仕入	-32	-30	-38	-41	-7	-7	6	7	19	0	-22	-36	-43	-60	-68	-82	-74	-68	-68	-54	-25
● 資金繰	7	-15	7	0	6	-13	-6	-40	-38	-20	-7	-14	-18	-7	-6	-12	-20	-19	-25	-23	-34
● 採算	6	16	25	-3	-7	0	-7	-46	-32	-27	-15	-36	-43	-13	-6	-17	7	19	12	-7	-17
● 従業員	18	38	38	22	20	6	14	0	-13	7	7	14	12	20	32	18	27	38	50	30	25

因島地域 非製造業の各DIの推移



	H30-9	H30-12	H31-3	R1-6	R1-9	R1-12	R2-3	R2-6	R2-9	R2-12	R3-3	R3-6	R3-9	R3-12	R4-3	R4-6	R4-9	R4-12	R5-3	R5-6	R5-9
● 非製造業 景況	-30	-19	-37	-15	-25	-41	-40	-57	-71	-59	-65	-73	-63	-36	-36	-33	-26	-22	-48	-40	-20
● 売上	-25	-14	-40	-5	-35	-35	-40	-71	-53	-64	-55	-77	-68	-36	-42	-24	-16	-22	-39	-24	0
● 仕入	-30	-48	-37	-50	-35	-35	-14	4	0	0	-20	-18	-32	-37	-37	-47	-47	-44	-48	-56	-45
● 資金繰	-30	-9	-33	-5	-15	-35	-28	-52	-48	-40	-50	-55	-37	-45	-42	-43	-42	-26	-41	-28	-17
● 採算	-35	-14	-44	-20	-40	-35	-28	-57	-57	-54	-65	-59	-51	-59	-42	-48	-48	-12	-29	-40	-50
● 従業員	5	19	26	15	20	17	17	14	14	4	10	5	12	18	5	28	15	32	31	24	25

景気観測調査付帯調査結果（令和5年9月分）

因島商工会議所

1. 貴社の景況が好転（悪化）した理由についてお聞かせください（新型コロナ5類以降の影響・対応含む）

《製造業》

- ・ 公共工事・民間工事の減少が大きい。《窯業・土石製品製造業》
- ・ 仕事の減少《機械・金属製品製造業》
- ・ 住宅業界の景況悪化、かつ物価高騰により収益が減少《木製品製造業》
- ・ 自転車部品の受注が15%程度減少している。《機械・金属製品製造業》
- ・ 受注先が受注額の上昇について認めて頂けない為景況は悪化しています。《木製品製造業》
- ・ コロナやインフルエンザの感染拡大の影響や原材料の仕入れ価格の上昇で悪化している。《印刷・同関連》

《非製造業》

◇建設業

- ・ 好転も悪化もしていない
- ・ 人口減に起因すると思われる市場の住宅他着工戸数の減少

◇卸売業

- ・ 地域経済の停滞、少子高齢化の理由で売り上げ減《食料品卸売業》
- ・ 仕入価格の上昇に対して売価の価格改定がスムーズに行われた。《食料品卸売業》

◇小売業

- ・ 中国からの輸入品の入荷が悪い。コロナ時から同様に入荷しないものも多く、品不足。《その他小売》

◇サービス業

- ・ 来月以降は修繕船関係者の宿泊も少なくなり厳しい状況が続くものと思っている。《ホテル》
- ・ 仕入れ機械の大幅な値上げ《その他》

令和5年度賃金引上げに関する緊急調査 因島管内での調査結果について

業種

選択肢	回答数	%
製造業	9	31.0%
建設業	5	17.2%
卸売業	5	17.2%
小売業	2	6.9%
運輸業	1	3.4%
サービス業	5	17.2%
その他	2	6.9%
合計	29	

従業員数

選択肢	回答数	%
50人以下	25	86.2%
51～100人	1	3.4%
101～300人	2	6.9%
301人以上	1	3.4%
合計	29	

設問1：①正社員における2023年度の賃上げの状況 【1つ選択】

選択肢	回答数	%
業績が改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施した	4	13.8%
業績の改善はみられないが（見込み含む）、賃上げを実施した	13	44.8%
賃金は同水準を維持した	9	31.0%
賃金を引き下げた	1	3.4%
現時点では未定	2	6.9%
合計	29	

設問1：②非正規社員における2023年度の賃上げの状況 【1つ選択】

選択肢	回答数	%
業績が改善しているため（見込み含む）、賃上げを実施した	0	0.0%
業績の改善はみられないが（見込み含む）、賃上げを実施した	4	13.8%
賃金は同水準を維持した	10	34.5%
賃金を引き下げた	1	3.4%
現時点では未定	2	6.9%
非正規社員はいない	12	41.4%
合計	29	

設問2-1：正社員の賃上げした内容 【全て選択】

選択肢	回答数	%
定期昇給を実施した	10	58.8%
ベースアップを実施した	5	29.4%
手当の新設・増額した（例：インフレ手当、役職手当の増額など）	7	41.2%
一時金（賞与）を増額した	1	5.9%
その他	0	0.0%
合計	17	

設問 2 - 2 : 正社員の賃上げ率の状況 【1つ選択】

選択肢	回答数	%
1%未満	2	11.8%
1%以上2%未満	5	29.4%
2%以上3%未満	5	29.4%
3%以上4%未満	2	11.8%
4%以上5%未満	3	17.6%
5%以上	0	0.0%
合計	17	

設問 2 - 3 : 正社員の賃上げを実施した理由 【5つまで選択可】

選択肢	回答数	%
人材確保・定着やモチベーション向上のため	13	76.5%
物価が上昇しているため	12	70.6%
社会における賃上げ機運が高まっているため	10	58.8%
最低賃金が引き上げられたため	7	41.2%
新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げるため	2	11.8%
同業他社と比べて低い賃金になっているため	1	5.9%
他業界と比べて低い賃金になっているため	2	11.8%
税制の優遇措置（賃上げ促進税制）を利用するため	2	11.8%
その他	0	0.0%
合計	17	

設問 3 : 正社員の賃上げを見送ったもしくは未定とする理由 【3つまで選択可】

選択肢	回答数	%
今後の経営環境・経済状況が不透明なため	10	90.9%
業績の改善がみられないため（見込み含む）	4	36.4%
賃上げを行う原資がないため（見込み含む）	6	54.5%
価格転嫁が進んでいないため（見込み含む）	2	18.2%
すでに他社と同水準（もしくはそれ以上）の賃金になっているため	1	9.1%
その他	0	0.0%
合計	11	